

松阪市水道事業経営戦略中間見直し 令和8年3月

団 体 名 : 松阪市

事 業 名 : 松阪市水道事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

第 1 章 見直しの背景

1. 見直しの趣旨

水道事業をとりまく社会情勢は、人口減少による給水収益の減少、更新時期を迎える施設の増加、災害の頻発等の厳しい状況となっており、水道事業の運営基盤を確実に強化し、継続的に事業を進めていくことが求められています。

総務省は平成26年8月、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むよう地方公共団体に求めました。これを受け、松阪市では令和2年3月に「松阪市水道事業経営戦略」を策定しました。その中で検証方法・更新時期について「社会・経済情勢の変化を踏まえ、概ね5年程度の期間で、適宜、達成状況の確認を行う」こととしています。また、総務省通知「経営戦略策定・改定ガイドライン」でも、経営戦略は進捗管理を行うとともに3～5年毎に改定していく必要があるとされています。

今回、策定から5年が経過したこと、新型コロナウイルス感染拡大による給水収益の減収など事業収支に大きく影響する社会情勢の変化も発生していることなどをを受けて経営戦略の見直しを行います。

なお、見直しにおける計画期間は令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

第 2 章 事業概要

1. 事業の現況

(1) 給 水

供用開始年月日	昭和 26 年 6 月 7 日	計画給水人口	164,717	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	153,058	人
		有収水量密度	0.67	千 m^3 /ha

(2) 施 設

水 源	表流水、伏流水、地下水、受水、その他			
施 設 数	浄水場設置数	23	管 路 延 長	1,446.56 千m
	配水池設置数	56		
施 設 能 力	97,834	m^3 /日	施 設 利 用 率	57.55 %

(3)料金

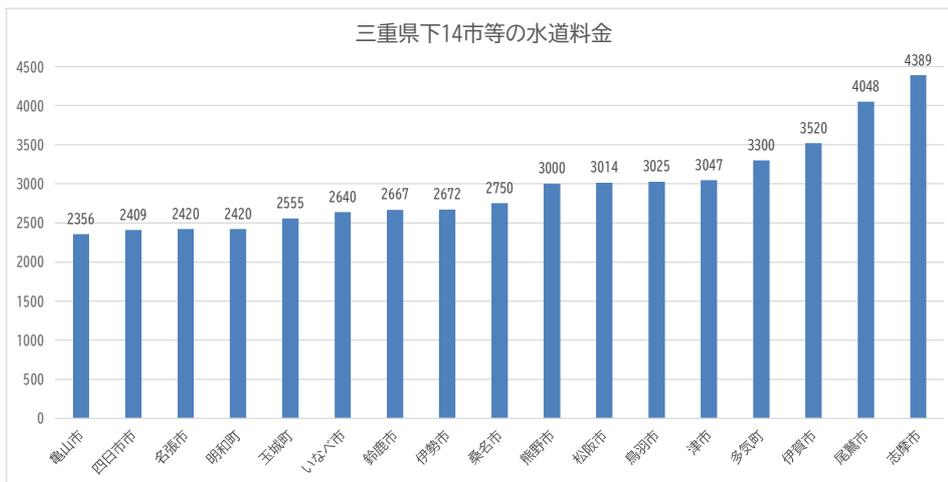
料金体系の概要・考え方	口径別で基本料金と従量料金からなる二部料金制を採用しています。現在の料金体系では資産維持費の算定は行っていません。
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成27年7月1日

<料金表> 水道料金(2ヶ月)

基本料金 (消費税除く)			従量料金 (消費税除く)			
用途	メーター口径	基本料金(2か月)	用途	使用量(2か月)	1m単価	
一般用	13mm	800円	一般用	1~20 m ³	75円	
	20mm	1,600円		21~40 m ³	159円	
	25mm	2,800円		41~60 m ³	168円	
	30mm	4,360円		61~120 m ³	195円	
	40mm	9,000円		121~200 m ³	205円	
	50mm	15,000円		201~400 m ³	216円	
	75mm	39,400円		401~600 m ³	226円	
	100mm	78,000円		601 m ³ 以上	235円	
	150mm	170,000円				
	公衆浴場用	一般用に準じる		公衆浴場用	1m ³ 当たり	71円
臨時用	一般用に準じる		臨時用	1m ³ 当たり	469円	
船舶用	一般用に準じる		船舶用	1m ³ 当たり	300円	

参考資料

参考として、令和7年4月1日時点で、三重県内14市及び近隣3町(多気町、明和町、玉城町)において口径13mm、1ヶ月当たりの使用量20m³で水道料金の比較すると、松阪市は上から7番目です。



上記と同様に類似団体の水道料金との比較です。松阪市は8事業体の中で下から2番目です。

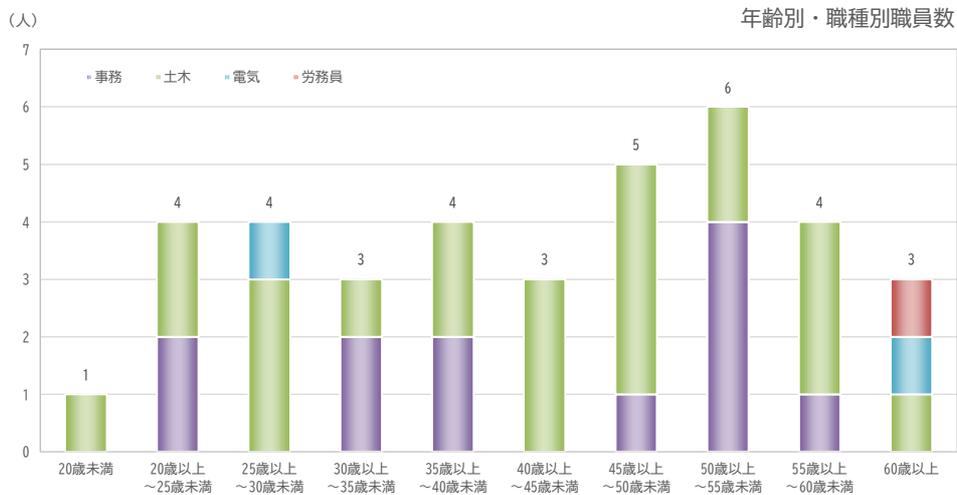
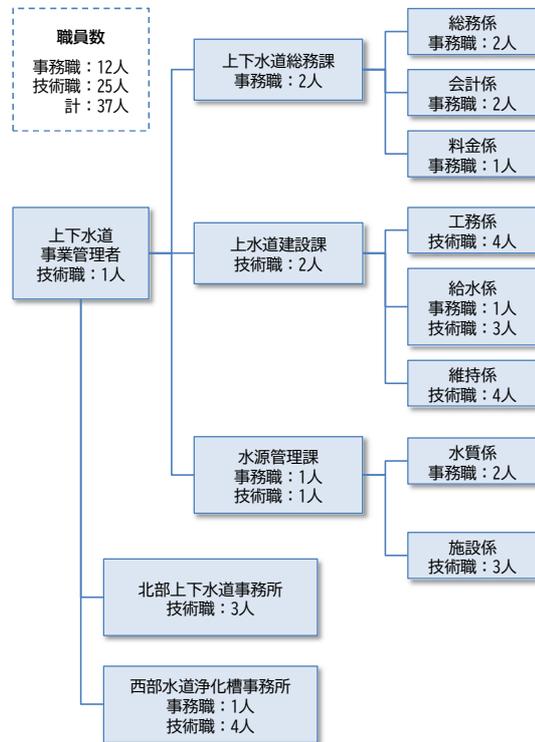
※類似団体とは「人口規模15万人以上30万人未満」、「水源は受水を主とするもの」、「有収水量密度全国平均未満」の8事業体を指しています。



(4) 組織

上下水道事業管理者以下、事務職12人、技術職25人の計37人(会計年度任用職員を除く)で事業を運営しています。
技術職25人のうち50歳以上の職員が8人(32%)を占めています。

松阪市の組織図(令和7年度)



2. これまでの主な経営健全化の取り組み

(1)維持管理費のコスト縮減

本市のクリーンセンター(ごみ焼却所)で発電した電力を中心として、その電力を既存の電気料金よりも低価格で市の公共施設へ供給することを目的として設立した、松阪新電力株式会社へ電気契約を切り替えたことにより、経費の削減を行っています。

(2)事務の効率化

平成21年度に下水道部との統合、平成26年度に各振興局にあった事務所を北部、西部に組織統合をしました。

また、回収困難な債権については債権回収対策課へ依頼しています。

(3)人員配置

組織統合により、平成30年度に比べて職員は4名削減しています。

(4)有収率の向上

漏水調査等により、漏水の早期発見並びに修繕を実施し、継続的な漏水対策を進めており、有収率の向上を図っています。

(5)企業債の繰上償還

平成19年度に作成した、公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画に基づき、企業債の借換償還及び繰上償還を行い、支払利息を軽減しました。

(6)施設の統廃合

八田、葉王寺、島田ポンプ場の統合ポンプ場を建設中です。

(7)民間活用

平成20年度から検針業務、収納事務などの営業関連業務を一括して民間委託、令和4年度に一般競争入札で業者を決定しました。

(8)広域化

三重県が策定した水道広域化推進プランに基づき、三重県水道事業基盤強化協議会ワーキンググループへ参画し検討しています。

(9)簡易水道の会計統合

令和4年度に、朝見簡易水道事業と水道事業の会計統合を行いました。

(10)隔月検針

平成30年度から検針の回数を減らすことで委託料の削減が可能になりました。

(11)GX

配水池の高低差を利用したマイクロ水力発電を設置しました。

(12)DX

支払方法の多様化のためにバーコード決済に対応しました。

使用開始・中止、使用者変更の申込をオンライン化し、24時間受付が可能になりました。

3. 経営比較分析表等を活用した現状分析

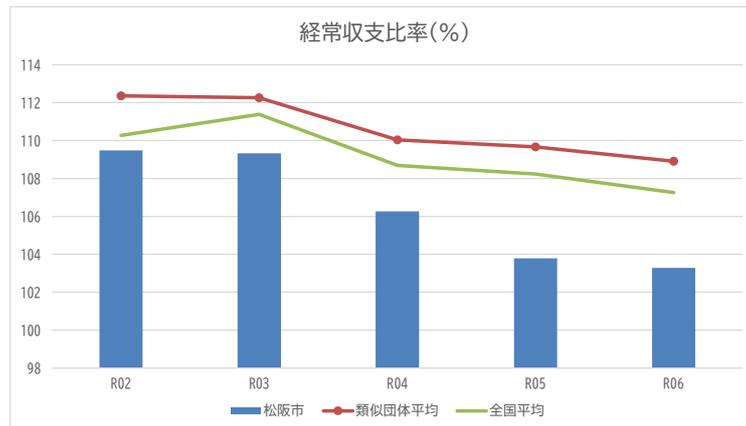
令和7年度に策定・公表した令和6年度決算の「経営比較分析表」を用いて全国平均、類似団体平均との比較を行いました。

※全国平均とは、全国約1,230事業者の平均値です。（水道事業経営指標 総務省編より）

(1) 経営の健全性・効率性

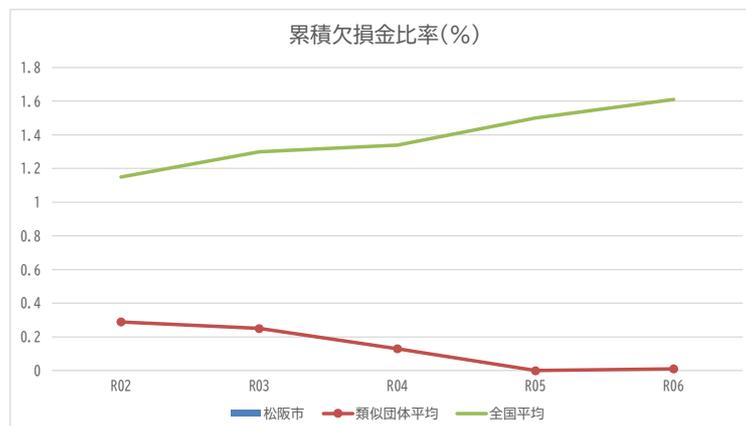
① 経常収支比率

計算式	経常収益÷経常費用×100
説明	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
評価・課題	全国平均、類似団体平均を下回っていますが、100%を超えており必要な経費を料金でまかなえています。今後は人口減少に伴い給水収益が減少する見込みの中、施設等の老朽化による修繕費等の増加にも対応する必要があります。



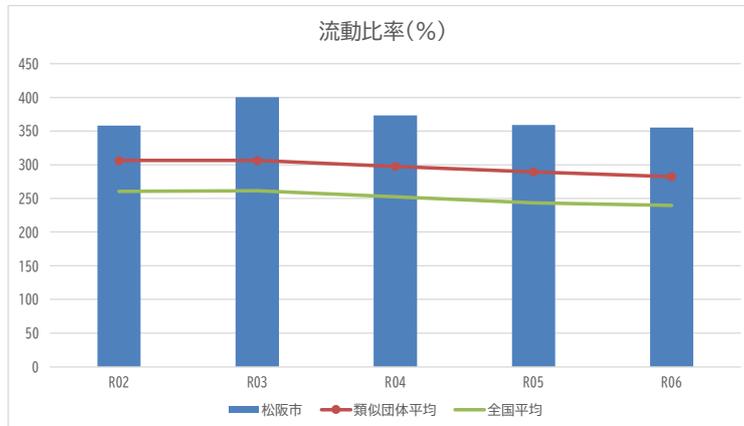
② 累積欠損金比率

計算式	未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100
説明	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標
評価・課題	黒字経営のため、累積欠損金は発生していません。



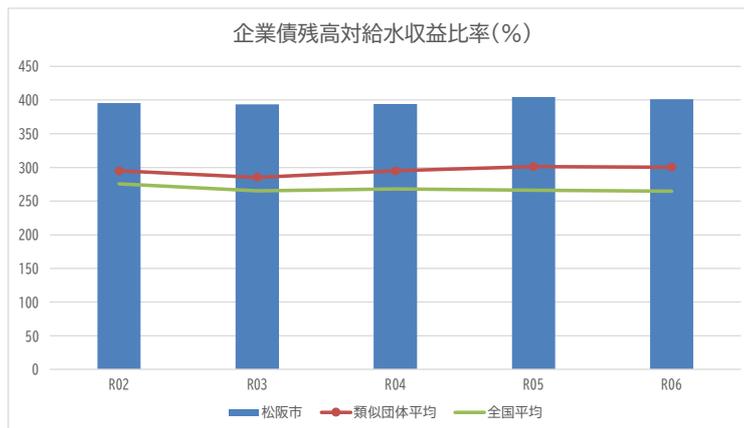
③流動比率

計算式	流動資産÷流動負債×100
説明	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
評価・課題	全国平均、類似団体平均を上回り、100%を超えているため、支払い能力は健全です。資金残高等を一定水準以上確保する必要があります。



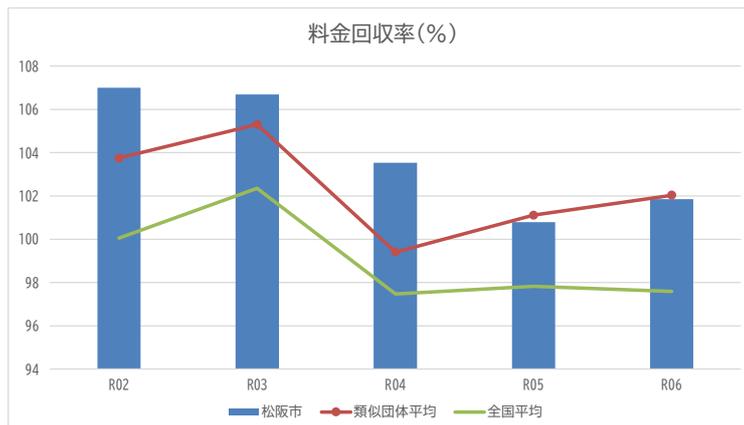
④企業債残高対給水収益比率

計算式	企業債残高÷給水収益×100
説明	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
評価・課題	減少傾向にありますが、全国平均、類似団体平均を上回っており、投資の効率化により企業債残高の抑制に努める必要があります。



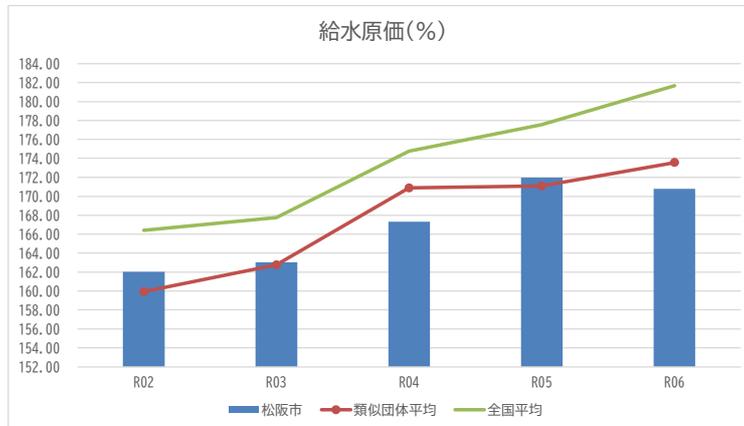
⑤料金回収率

計算式	供給単価÷給水原価×100
説明	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標
評価・課題	全国平均、類似団体平均を上回り、100%を超えているため、健全な経営といえます。



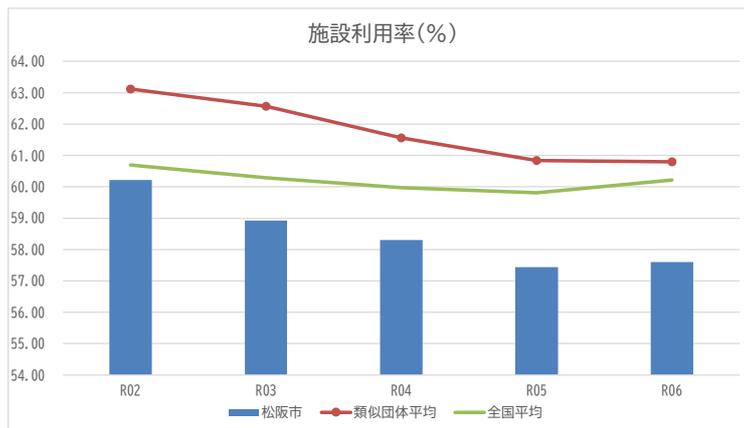
⑥給水原価

計算式	{経常費用 - (受託工事費 + 材料および不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受} ÷ 年間総有収水量
説明	有収水量1m当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
評価・課題	全国平均、類似団体平均を下回っていますが、近年の物価高騰で増加傾向にあるため費用の内訳を点検し、見直しを実施する必要があります。



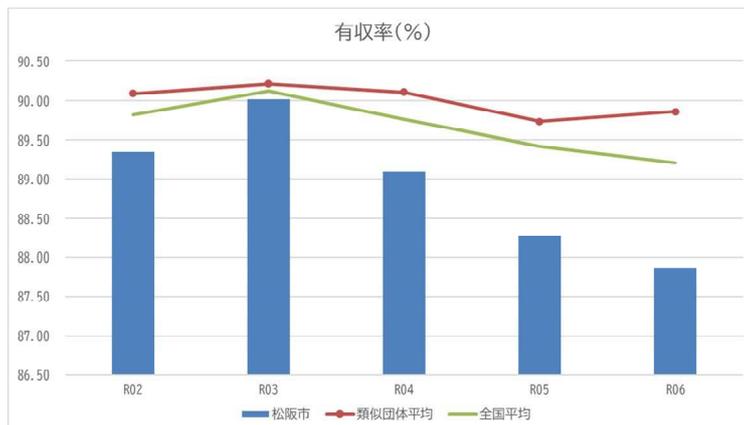
⑦施設利用率

計算式	一日平均配水量 ÷ 一日排水能力 × 100
説明	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
評価・課題	全国平均、類似団体平均を下回り、施設のダウンサイジング等、効率性の向上や規模の適正化を検討する必要があります。



⑧有収率

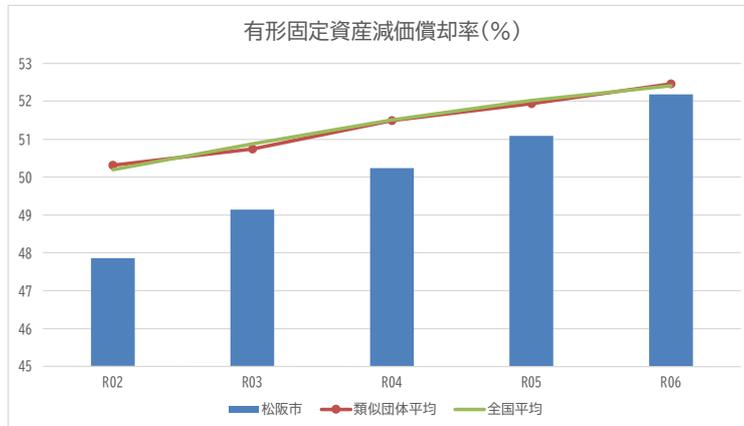
計算式	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100
説明	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
評価・課題	全国平均、類似団体平均を下回り、漏水等の対策を実施し有収率の向上に取り組んでいく必要があります。



(2)老朽化の状況

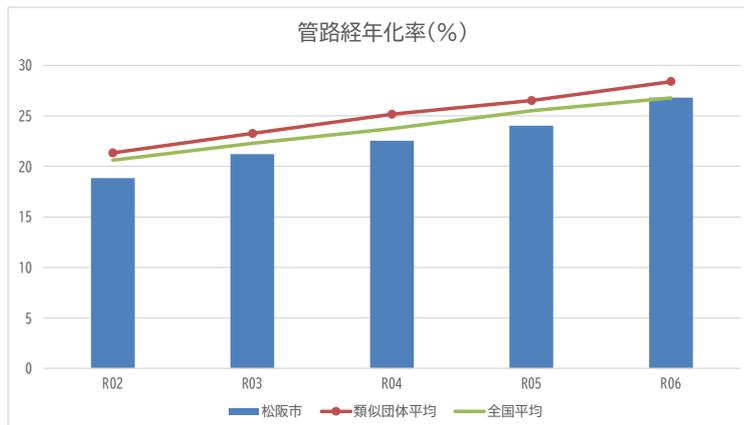
①有形固定資産減価償却率

計算式	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
説明	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度を示す指標
評価・課題	全国平均、類似団体平均を下回っています。配水池等の基幹水道施設の耐震化を進めたことが要因です。



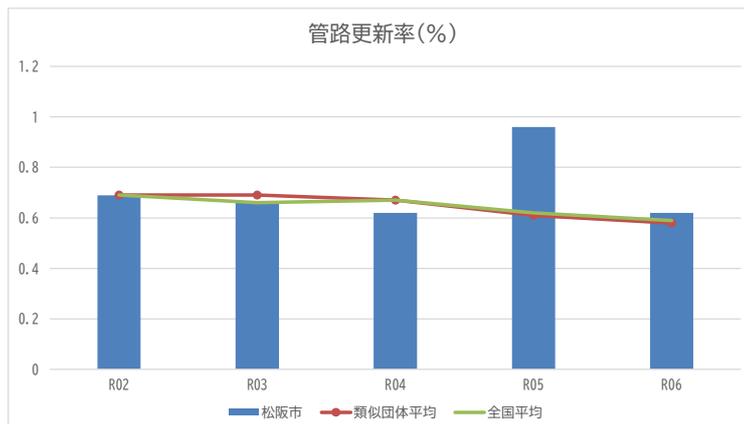
②管路経年化率

計算式	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100
説明	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度を示す指標
評価・課題	類似団体平均を下回っていますが、年々増加傾向です。将来的な影響拡大が懸念されるため、幹線・重要給水ルートを優先し管路更新を進める必要があります。



③管路更新率

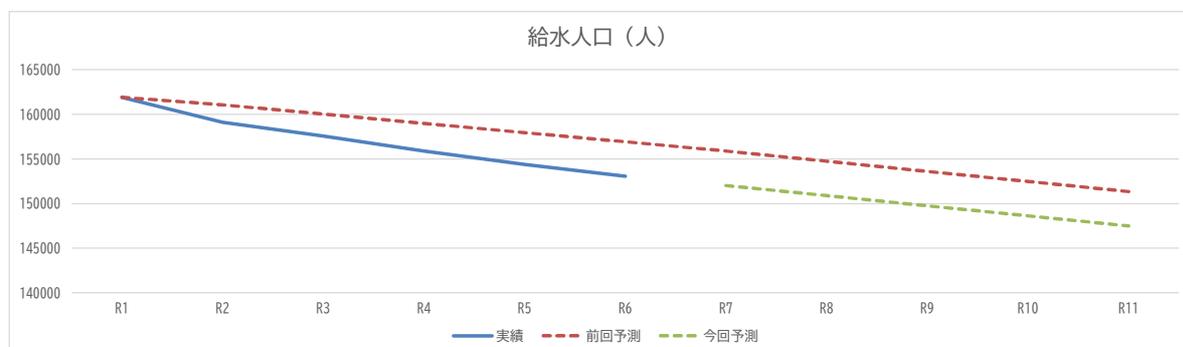
計算式	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100
説明	当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を把握する指標
評価・課題	全国平均、類似団体平均をわずかに上回っています。老朽度、重要度に応じて計画的に更新・耐震化を進める必要があります。



第3章 将来の事業環境

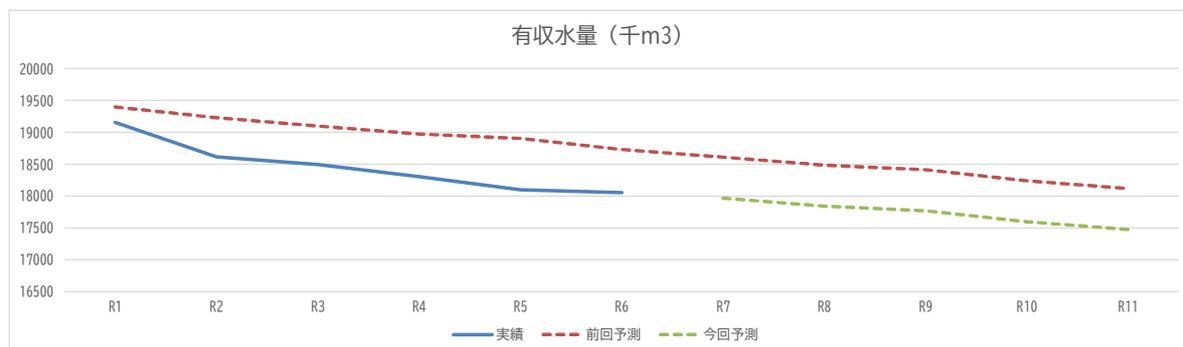
1. 給水人口の予測

前回と同様に給水区域内人口は、市の上位計画である「松阪市総合計画(R3.2)」の人口ビジョンを基に実績値との乖離を補正し給水区域外人口を差し引いて予測しています。前回の給水人口予測では令和11年度には令和元年度の93%に減少する見込みでしたが、今回の給水人口予測では令和11年度には91%に減少し15万人を割り込む見込みとなりました。



2. 水需要の予測

生活用水量(13,20mm)は生活用原単位を予測し、これに給水人口を乗じて算出しており上記給水人口から予測しました。業務営業用水量(25,30,40,50,75mm)及び工場用水量(100mm)は前回の予測との差分を調整し予測しました。

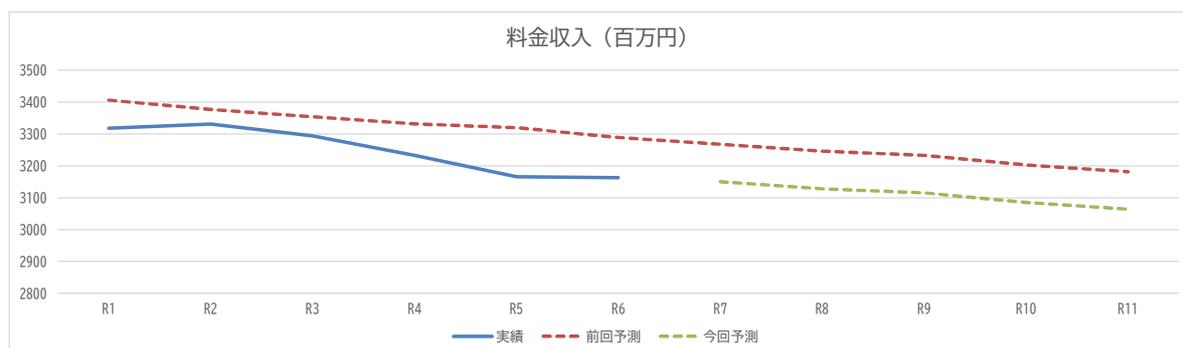


3. 料金収入の見通し

有収水量×供給単価を採用します。

平成12年度に平均7.85%の値上げをして以降、受水費の見直しに伴い平成22年度に平均3.9%の値下げ、平成27年度に平均3.0%の値下げを行っています。

料金収入については、現状の料金水準を維持した場合、水需要の減少に伴い令和11年度には令和元年度の92%にまで減少する見込みです。

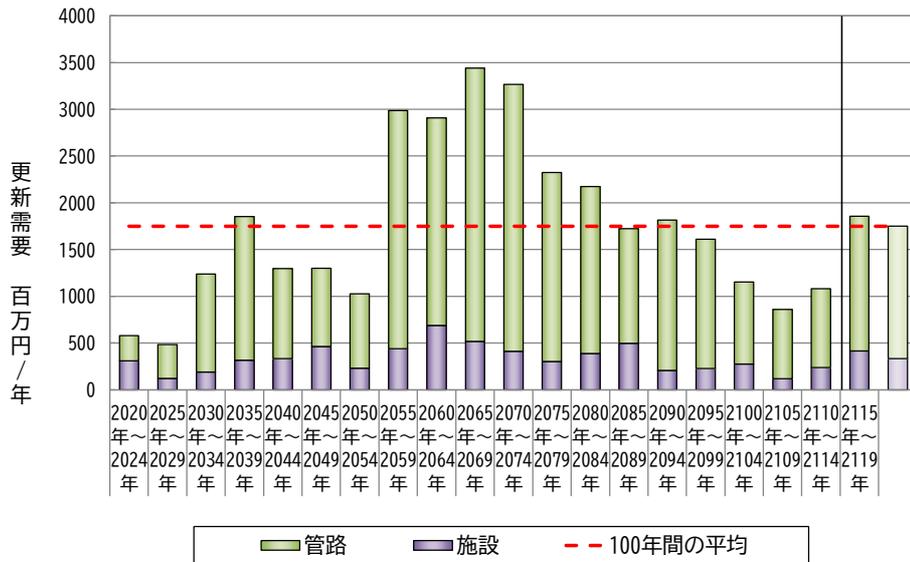


4. 施設(更新需要)の見通し

これまでに整備してきた建設資産に対して、アセットマネジメントの手法を用い、厚生労働省の実使用年限に基づく更新基準並びに公共補償基準に準じた更新基準年数を踏まえて更新時期を設定します。この基準に基づき施設を延命化した場合、法定耐用年数で更新した場合の約半分にまで抑制できる見込みです。

本市では、さらに管路更新費の見直しや施設の統廃合により、事業費の削減を図り、100年間で1,496億円(年間での平均が約15億円)にまで抑制する計画としています。

しかしながら、現状の年間費用は主に管路更新となる約12億円で、今後は施設の老朽化に伴い、さらなる事業費の確保が必要となる見込みのため、アセットマネジメントによる計画的な改良や更新が必要です。

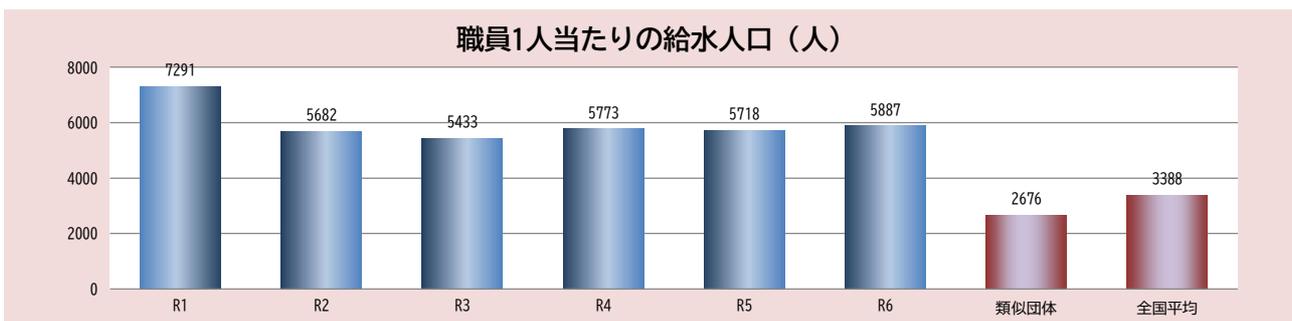


5. 組織の見通し

本市の職員一人当たりの給水人口5,887人(R6末)は、類似団体2,676人(R5末)や全国平均3,388人(R5末)よりも多く、職員一人当たりの生産性は高いといえます。つまり、少ない職員数で業務を遂行できていると考えられます。さらに、人口や産業構造が類似している事業体と比較すると、本市の市域面積は平均的な市域面積の2倍以上となっており、中でも飯高管内及び飯南管内の山間部を担当する西部水道浄化槽事務所では、管理する範囲が広いうえ施設も多いため、職員の負担が大きくなっています。

一方で、今後は施設の老朽化に伴い、更新工事などの事業費が増加する見通しであり、全国では地震や水害による水道施設の災害等も発生していることから、非常時における応急給水や応急復旧も視野に入れた組織計画が必要となります。

このことから、業務の効率化を図りつつ、増加が見込まれる更新工事の業務等に配置するなど、事業の運営に人員を確保する必要があると考えています。



第 4 章 経営の基本方針

基本理念	<p>次世代に引き継ぐ事業経営を実施することで、「未永く市民に信頼され続ける安全で安定した水道事業」を続けていくことが基本的な使命であると考えています。</p>	
目 標	安全	<p>安全で良質な水を供給する水道：水源の保全に対する取組、伏流水や表流水及び地下水の適正な取水のほか、三重県からの受水による安定した水融通を図り、渇水時や緊急時に強い水道事業を目指します。水安全計画に基づき、水質管理体制の充実を図るとともに、配水管及び給水管・貯水槽等の管理の徹底などを行い、水質管理の充実を図ります。</p>
	強靱	<p>災害に強い健全で安定した水道：水道施設が十分な機能を安定して発揮できるように、災害時等には給水優先度が高い重要給水施設への管路を優先的に耐震化します。</p> <p>また、老朽化した水道施設の更新や改良を図るとともに、事業継続計画(BCP)を充実させ、災害時の初動体制や受援体制等の構築を図り、災害に強い健全で安定した水道を目指します。</p> <p>令和2年1月「南海トラフ巨大地震対策≪全国の水道事業体に向けた緊急提言≫p3」に掲載されている「給水車要請台数の試算方法例」に基づいて試算した、給水車の必要台数である3台の配備を検討します。</p>
	持続	<p>環境にやさしい持続可能な水道：適正な料金体系の見直しや民間委託等を行い、経営の効率化を図るとともに、技術の継承として技術者の育成、職員研修、ICTの推進を行います。また、お客様の水道に求められているニーズを的確に把握し、給水サービスの向上を図ります。</p> <p>さらに、有効率の向上対策として漏水量の軽減や建設副産物の再利用等のほか、省エネルギー設備や機器等の導入を検討します。</p>

第 5 章 投資・財政計画(収支計画)

1. 投資・財政計画(収支計画)

本計画の期間である令和11年度に加え、令和21年度までを見据えた収支計画を次ページ以降に示します。この収支計画は、前回作成したアセットマネジメントに基づく財政シミュレーションをもとに、物価上昇率などの要素を修正して作成したものです。

本計画では、投資財政計画の財源選択として、以下の2つのパターンを検討しました。

1. 建設改良費に合わせて企業債を増加させる場合(パターン1)
2. 企業債残高を増加させない場合(パターン2)

いずれの場合も、給水収益の減少が大きく収支に影響を与え、令和9年度には赤字となる見込みです。現状では企業債残高対給水収益比率が全国平均や類似団体平均よりも高い状況にあります。そのため、企業債残高を増加させない場合に収支を改善させる方法として、令和11年度に給水収益を約11%引き上げるケースを試算しました(パターン3)。この結果、令和15年度まで黒字化することが可能です。

ただし、令和11年度には依拠すべき水道ビジョンや基本計画、アセットマネジメントの見直しを予定していることから、これらを整理した上で、令和11年度に外部有識者を交えた上下水道事業経営等検討会を立上げ、改定率の検討を進める予定です。なお、パターン2の場合、令和14年度までの間は内部留保資金残高を事業活動を維持するための必要水準(半年間の営業収益を目安とする)まで確保することが可能です。

本計画では、これらの課題を踏まえつつ適切な財政運営を進め、持続可能な水道事業の経営を目指しています。今後の動向を慎重に見極めながら、必要に応じて適切な時期に対応の方向性を整理していく予定です。

2. 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

(1) 収支計画のうち投資についての説明

目 標	今後40年間を見据えたアセットマネジメントに基づいて、施設の延命化や水道施設の統廃合等を検討しつつ、必要となる水道施設や管路の更新を進め、基本方針で掲げた3つの目標の「安全」、「強靱」、「持続」を実現するための施設整備を実施します。
-----	--

将来、減少傾向となる水需要予測に基づき、給水量の減少予測とそれに伴う水道施設の縮小化に向けて、老朽化が進む水道施設の統廃合等を検討し、更新費用の削減を行っています。

一方で、自己水源・浄水受水(県水)の有効活用に向けた北部管内への南勢水道エリア拡張計画を推進する管路整備、重要給水施設管路(病院や避難所に給水するルートの管路)や基幹管路の耐震化などを進めます。

さらに、アセットマネジメントに基づいて、計画的な施設や管路の更新を進めます。

今後において統廃合等を計画している主な施設

施設及び内容	中期 (10年以内)	長期 (概ね40年以内)
八田・薬王寺・島田ポンプ場の統廃合	R6着手	
川原木造浄水場の廃止		←→
遠方監視システム更新計画の検討	R7着手	
第二水源地の廃止		←→
天王山1号配水池の廃止 (1号、2号、3号配水池の内、1号配水池のみ)		←→
久保山1号配水池の廃止 (1号、2号配水池の内、1号配水池のみ)		←→
新久保山ポンプ場の廃止		←→
阪内中区配水池の廃止		←→
御麻生菌ポンプ場・配水池の廃止		←→
中原団地浄水場の廃止		←→
天花寺低区配水池の廃止		←→
三雲配水場の廃止		←→
上野配水池の廃止		←→

※ただし、長期の計画については、水需要予測の見直しと併せて、施設の統廃合等の計画を再検討する必要があります。

(2) 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>建設改良投資に対して、国の補助金や企業債の発行による借り入れを活用し、財源を確保します。</p> <p>なお、内部留保資金残高を必要水準程度に維持しつつ、40年後の企業債残高を減少させるよう、必要に応じて水道料金の見直しを検討します。</p>
-----	--

事業開始当初や拡張期は世代間の負担の公平にする観点から、投資財源を料金よりも企業債に頼ることが一般的です。しかし、現在はすでに維持更新の時期に入っており、将来にわたり維持更新を続ける必要がある中で、投資財源を企業債に依存することは、余分に利息を払い続けることとなります(令和6年度の実績では約1.6億円/年)。

さらに、将来的に人口が減少するため、企業債の返済に対する市民一人当たりの負担は増加します。

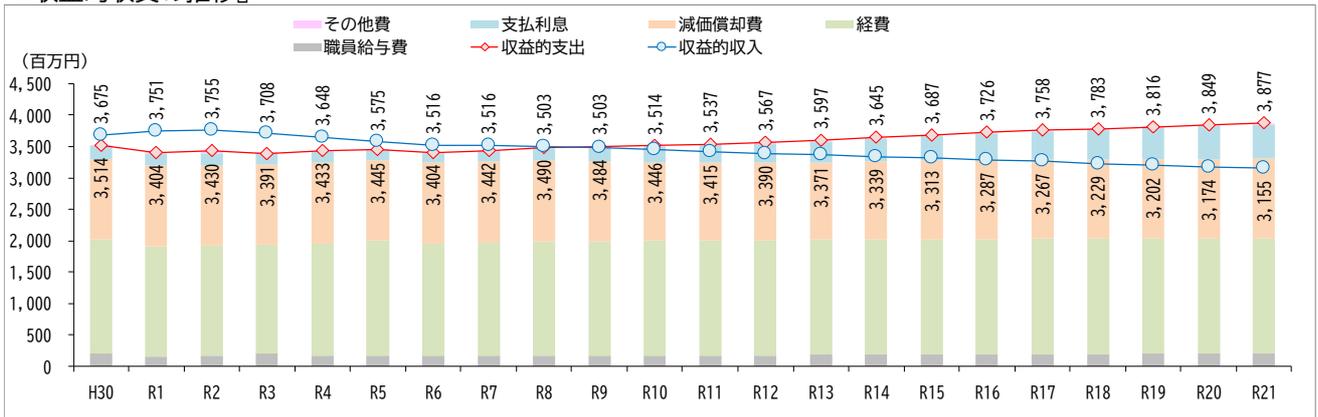
これらから、負担を次世代へ先送りしないためにも、今から投資財源を起債から料金へ段階的にシフトすることも重要と考えています。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

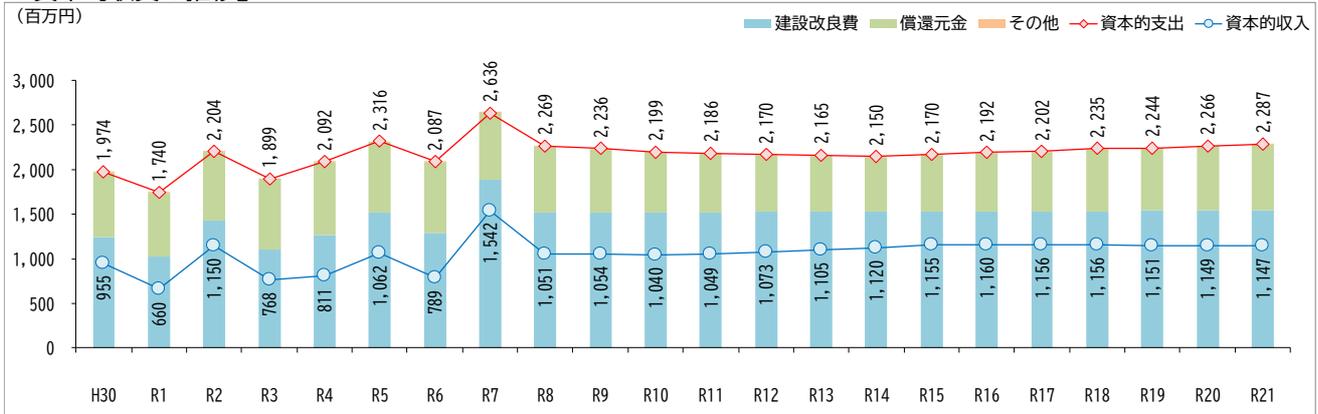
- ・職員給与費に関する事項:令和4年度から6年度の人事院勧告平均上昇率を使用しました。
- ・委託料、修繕費、動力費、量水器取替補修費に関する事項:
令和4年度から6年度の平均値を使用し、内閣府ベースラインケースの経済成長率を採用しました。
- ・受水費に関する事項:現状の単価39円/m³を使用しました。
- ・その他費用に関する事項:令和4年度から6年度の平均値を使用しました。

パターン1:建設改良費に合わせて企業債を増加させる場合

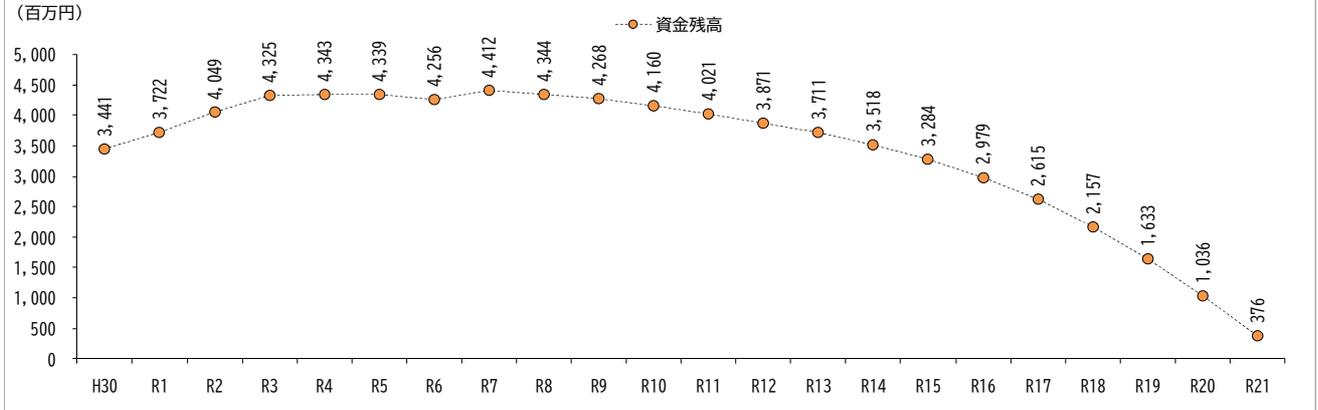
『収益的収支の推移』



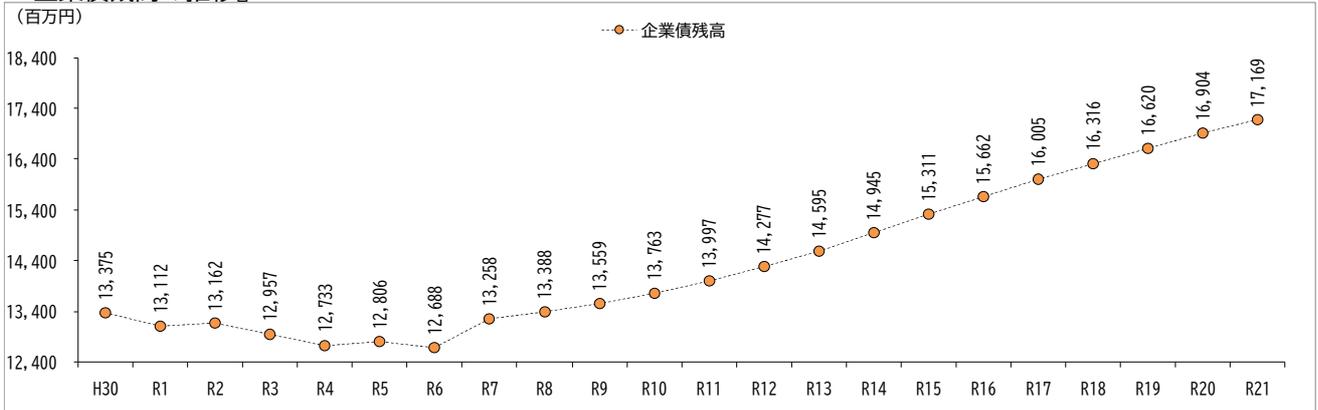
『資本的収支の推移』



『資金残高の推移』



『企業債残高の推移』



投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円)

年 度																								
		平成 30年度 (決算)	令和 元年度 (決算)	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)	令和 7年度 決算見込	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	令和 18年度	令和 19年度	令和 20年度	令和 21年度	
資本的 収入	1. 企業債	744,600	445,600	819,900	582,500	597,500	874,200	671,800	1,311,900	866,000	876,500	870,200	886,300	913,800	945,500	961,200	995,800	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	うち資本費平準化債																							
	2. 他会計出資金	102,926	99,306	97,328	92,874	85,979	80,872	72,431	64,459	65,016	56,778	49,655	41,989	38,582	38,719	38,820	39,096	39,396	35,239	35,554	30,162	28,197	26,104	
	3. 他会計補助金																							
	4. 他会計負担金																							
	5. 他会計借入金																							
	6. 国(県)補助金	107,000	48,300	157,700	55,000	102,981	80,000	40,540	145,336	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	7. 固定資産売却代金																							
	8. 工事負担金		66,588	75,275	38,098	24,971	27,178	4,253	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	
	9. その他	217				34		35																
計 (A)	954,743	659,794	1,150,203	768,472	811,465	1,062,250	789,059	1,542,128	1,051,449	1,053,711	1,040,288	1,048,722	1,072,815	1,104,652	1,120,453	1,155,329	1,159,829	1,155,672	1,155,987	1,150,595	1,148,630	1,146,537		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																								
純計 (A)-(B) (C)	954,743	659,794	1,150,203	768,472	811,465	1,062,250	789,059	1,542,128	1,051,449	1,053,711	1,040,288	1,048,722	1,072,815	1,104,652	1,120,453	1,155,329	1,159,829	1,155,672	1,155,987	1,150,595	1,148,630	1,146,537		
資本的 支出	1. 建設改良費	1,241,123	1,028,632	1,430,452	1,110,402	1,265,180	1,515,954	1,289,416	1,890,324	1,520,142	1,521,724	1,523,327	1,524,951	1,526,596	1,528,263	1,529,952	1,531,663	1,533,396	1,535,152	1,536,932	1,538,735	1,540,562	1,542,412	
	うち職員給与費																							
	2. 企業債償還金	732,012	708,660	769,598	788,393	821,320	800,448	790,190	742,246	735,334	705,459	666,333	652,423	634,446	627,151	610,865	629,534	649,352	657,473	688,868	695,705	715,850	735,355	
	3. 他会計長期借入返還金																							
	4. 他会計への支出金																							
5. その他	1,185	2,765	4,391		5,000		7,273	3,686	13,212	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091		
計 (D)	1,974,320	1,740,057	2,204,441	1,898,795	2,091,500	2,316,402	2,086,879	2,636,256	2,268,689	2,236,274	2,198,751	2,186,464	2,170,133	2,164,505	2,149,907	2,170,287	2,191,839	2,201,716	2,234,891	2,243,531	2,265,502	2,286,859		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,019,577	1,080,263	1,054,238	1,130,323	1,280,035	1,254,152	1,297,820	1,094,128	1,217,240	1,182,564	1,158,463	1,137,742	1,097,318	1,059,853	1,029,454	1,014,959	1,032,009	1,046,044	1,078,904	1,092,937	1,116,873	1,140,322		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	685,325	848,958	609,301	714,651	870,539	912,332	1,050,345	810,633	1,004,523	1,031,582	1,019,979	999,110	958,536	920,920	890,368	875,717	892,610	906,485	939,183	953,052	976,822	1,000,103	
	2. 利益剰余金処分額	259,334	151,893	346,823	325,328	316,512	214,761	130,255	111,647	74,523	12,643													
	3. 繰越工事資金																							
	4. その他	74,918	79,412	98,114	90,344	92,984	127,059	117,220	171,848	138,195	138,339	138,484	138,632	138,781	138,933	139,087	139,242	139,400	139,559	139,721	139,885	140,051	140,219	
計 (F)	1,019,577	1,080,263	1,054,238	1,130,323	1,280,035	1,254,152	1,297,820	1,094,128	1,217,240	1,182,564	1,158,463	1,137,742	1,097,318	1,059,853	1,029,454	1,014,959	1,032,009	1,046,044	1,078,904	1,092,937	1,116,873	1,140,322		
補填財源不足額 (E)-(F)																								
他会計借入金残高 (G)																								
企業債残高 (H)	13,375,171	13,112,111	13,162,413	12,956,521	12,732,701	12,806,453	12,688,064	13,257,718	13,388,384	13,559,425	13,763,291	13,997,169	14,276,523	14,594,871	14,945,206	15,311,472	15,662,121	16,004,648	16,315,780	16,620,074	16,904,224	17,168,869		

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度																							
		平成 30年度 (決算)	令和 元年度 (予算)	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 決算見込	令和 7年度 (予算)	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	令和 18年度	令和 19年度	令和 20年度	令和 21年度
収益的収支分		20,170	19,321	21,533	21,342	12,290	11,778	9,803	8,921	9,147	9,323	11,973	12,596	13,431	13,715	13,977	14,217	14,373	14,511	14,673	14,835	15,067	15,318
	うち基準内繰入金	20,170	19,321	17,573	21,342	12,290	11,778	8,479	8,921	9,147	9,323	11,973	12,596	13,431	13,715	13,977	14,217	14,373	14,511	14,673	14,835	15,067	15,318
	うち基準外繰入金			3,960				1,324															
資本的収支分		102,926	99,306	97,328	92,874	85,979	80,872	72,431	64,459	65,016	56,778	49,655	41,989	38,582	38,719	38,820	39,096	39,396	35,239	35,554	30,162	28,197	26,104
	うち基準内繰入金	102,926	99,306	97,328	92,874	85,979	80,872	72,431	64,459	65,016	56,778	49,655	41,989	38,582	38,719	38,820	39,096	39,396	35,239	35,554	30,162	28,197	26,104
	うち基準外繰入金																						
合計		123,096	118,627	118,861	114,216	98,269	92,650	82,234	73,380	74,162	66,101	61,627	54,586	52,013	52,434	52,797	53,313	53,769	49,750	50,227	44,997	43,264	41,422

原価計算表

布設年月日 S25 年 2 月 21 日
 給水人口 154,385人
 計算期間 自R7年4月至12年3月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	直近1年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円 3,163,068	千円 3,113,289	千円	千円 3,113,289
給 水 装 置 工 事 費		0		0
そ の 他	11,761	37,455		37,455
合 計	3,174,829	3,150,745	0	3,150,745

支出の部

項 目	金 額				
	直近1年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)	
浄水及び送水費	人件費				
	給料	22,249	21,409	21,409	
	諸手当	9,699	9,739	9,739	
	福利費	6,088	6,274	6,274	
	浄水用薬品費	4,493	4,702	4,702	
	電力費	57,901	61,713	61,713	
	修繕費	18,529	20,438	20,438	
減価償却費				0	
そ の 他	1,222,675	1,221,849		1,221,849	
小 計	1,341,634	1,346,125	0	1,346,125	
配水費	人件費				
	給料	15,629	19,068	19,068	
	諸手当	8,202	9,668	9,668	
	福利費	4,360	5,464	5,464	
	電力費	24,447	25,748	25,748	
	修繕費	201,046	190,836	190,836	
減価償却費				0	
そ の 他	76,909	79,799		79,799	
小 計	330,593	330,584	0	330,584	
一般管理費	人件費				
	給料	44,591	44,807	44,807	
	諸手当	41,654	41,072	1,800	39,272
	福利費	13,160	13,481		13,481
	備品費				0
	消耗品費	5,207	4,749		4,749
	通信運搬費	2,740	2,131		2,131
	光熱費	853	933		933
	修繕費	0	41		41
	公課				0
	支払利息	156,711	220,074	8,592	211,482
減価償却費	1,283,963	1,264,787		1,264,787	
そ の 他	182,756	228,556		228,556	
小 計	1,731,635	1,820,629	10,392	1,810,237	
合 計 (Y)	3,403,862	3,497,338	10,392	3,486,946	

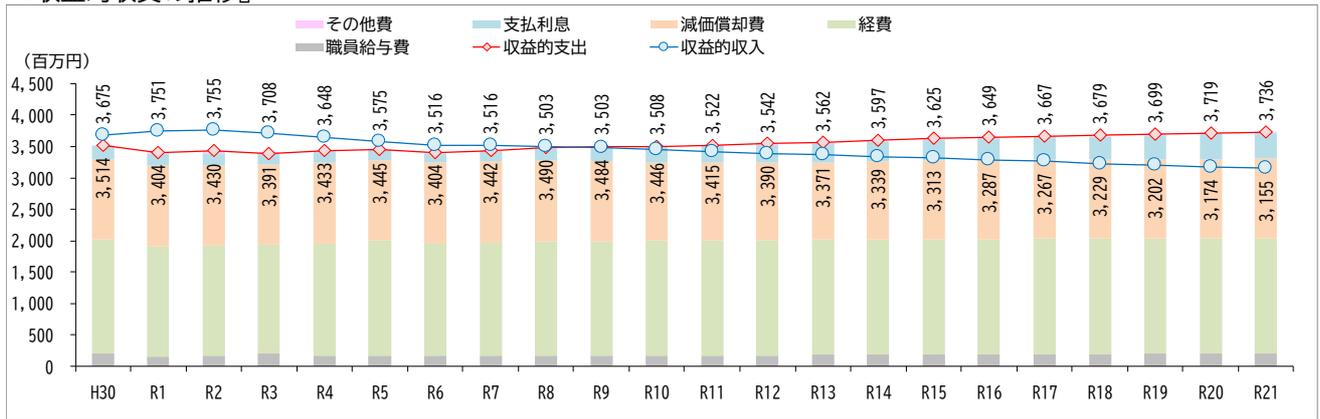
資 産 維 持 費 (Z)	
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)	3,486,946

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 89.28

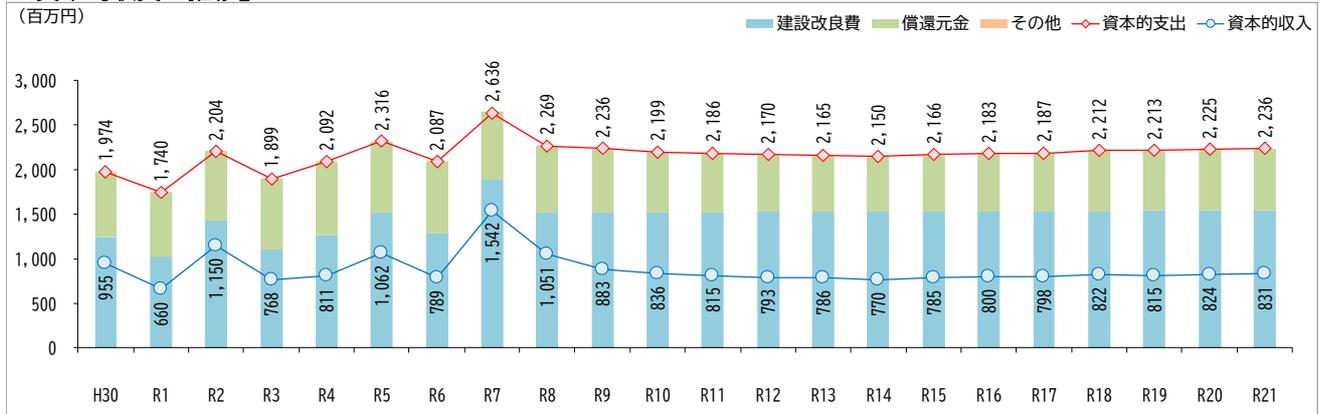
<料金水準についての説明>

直近1年=R6年度
 計上額(A)=R7年度~R11年度の平均
 現状では計算期間における料金対象経費に対する料金割合が100%に満たないため、将来の建設改良費等に備える資産維持費は0としています。

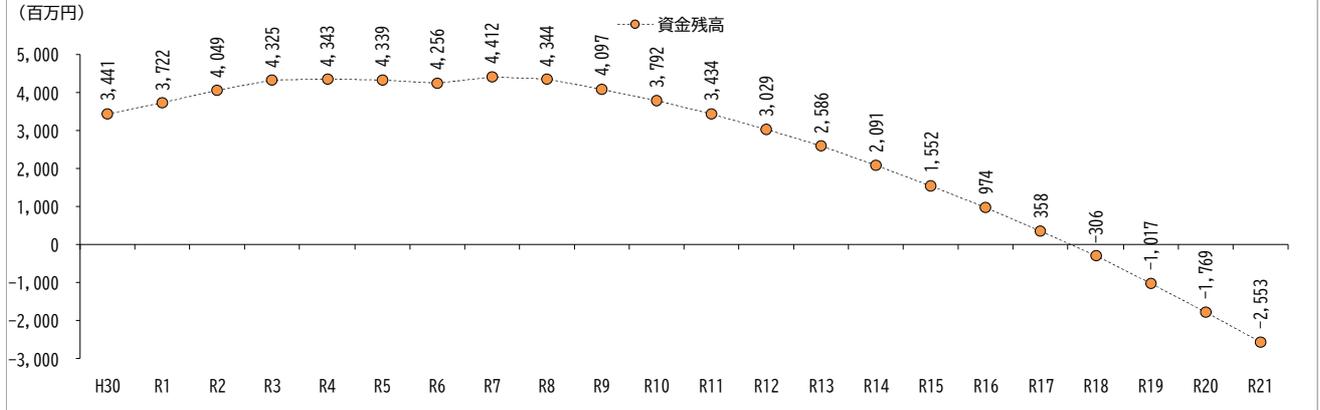
パターン2:企業債残高を増加させない場合
『収益的収支の推移』



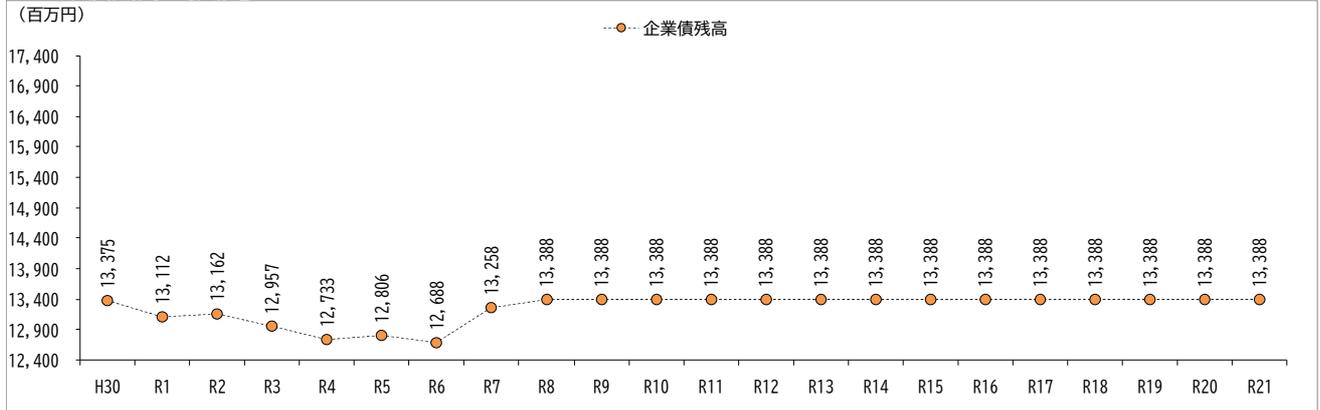
『資本的収支の推移』



『資金残高の推移』



『企業債残高の推移』



投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円)

年 度 区 分		平成	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和							
		30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (決算)	5年度 (決算)	6年度 (決算)	7年度 決算見込	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
資本的 収 入	1. 企業債	744,600	445,600	819,900	582,500	597,500	874,200	671,800	1,311,900	866,000	705,400	666,300	652,400	634,400	627,100	610,800	625,400	640,100	642,300	666,400	664,600	675,100	684,100	
	うち資本費平準化債																							
	2. 他会計出資金	102,926	99,306	97,328	92,874	85,979	80,872	72,431	64,459	65,016	56,778	49,655	41,989	38,582	38,719	38,820	39,096	39,396	35,239	35,554	30,162	28,197	26,104	
	3. 他会計補助金																							
	4. 他会計負担金																							
	5. 他会計借入金																							
	6. 国(県)補助金	107,000	48,300	157,700	55,000	102,981	80,000	40,540	145,336	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	7. 固定資産売却代金																							
	8. 工事負担金		66,588	75,275	38,098	24,971	27,178	4,253	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	
	9. その他	217				34		35																
計 (A)	954,743	659,794	1,150,203	768,472	811,465	1,062,250	789,059	1,542,128	1,051,449	882,611	836,388	814,822	793,415	786,252	770,053	784,929	799,929	797,972	822,387	815,195	823,730	830,637		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																								
純計 (A)-(B) (C)	954,743	659,794	1,150,203	768,472	811,465	1,062,250	789,059	1,542,128	1,051,449	882,611	836,388	814,822	793,415	786,252	770,053	784,929	799,929	797,972	822,387	815,195	823,730	830,637		
資本的 支 出	1. 建設改良費	1,241,123	1,028,632	1,430,452	1,110,402	1,265,180	1,515,954	1,289,416	1,890,324	1,520,142	1,521,724	1,523,327	1,524,951	1,526,596	1,528,263	1,529,952	1,531,663	1,533,396	1,535,152	1,536,932	1,538,735	1,540,562	1,542,412	
	うち職員給与費																							
	2. 企業債償還金	732,012	708,660	769,598	788,393	821,320	800,448	790,189	742,246	735,334	705,459	666,333	652,423	634,446	627,151	610,865	625,426	640,183	642,321	666,401	664,694	675,185	684,170	
	3. 他会計長期借入返還金																							
	4. 他会計への支出金																							
5. その他	1,185	2,765	4,391		5,000		7,273	3,686	13,212	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091		
計 (D)	1,974,320	1,740,057	2,204,441	1,898,795	2,091,500	2,316,402	2,086,878	2,636,256	2,268,689	2,236,274	2,198,751	2,186,464	2,170,133	2,164,505	2,149,907	2,166,179	2,182,670	2,186,564	2,212,424	2,212,520	2,224,837	2,235,673		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,019,577	1,080,263	1,054,238	1,130,323	1,280,035	1,254,152	1,297,819	1,094,128	1,217,240	1,353,664	1,362,363	1,371,642	1,376,718	1,378,253	1,379,854	1,381,250	1,382,741	1,388,592	1,390,037	1,397,325	1,401,108	1,405,036		
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金	685,325	848,958	609,301	714,651	870,539	912,332	1,050,344	810,633	1,004,523	1,202,682	1,223,879	1,233,010	1,237,936	1,239,320	1,240,768	1,242,008	1,243,341	1,249,033	1,250,316	1,257,440	1,261,057	1,264,817	
	2. 利益剰余金処分額	259,334	151,893	346,823	325,328	316,512	214,761	130,255	111,647	74,523	12,643													
	3. 繰越工事資金																							
	4. その他	74,918	79,412	98,114	90,344	92,984	127,059	117,220	171,848	138,195	138,339	138,484	138,632	138,781	138,933	139,087	139,242	139,400	139,559	139,721	139,885	140,051	140,219	
計 (F)	1,019,577	1,080,263	1,054,238	1,130,323	1,280,035	1,254,152	1,297,819	1,094,128	1,217,240	1,353,664	1,362,363	1,371,642	1,376,718	1,378,253	1,379,854	1,381,250	1,382,741	1,388,592	1,390,037	1,397,325	1,401,108	1,405,036		
補填財源不足額 (E)-(F)																								
他会計借入金残高 (G)																								
企業債残高 (H)	13,375,171	13,112,111	13,162,413	12,956,521	12,732,701	12,806,453	12,688,064	13,257,718	13,388,384	13,388,325	13,388,291	13,388,269	13,388,223	13,388,171	13,388,106	13,388,081	13,387,998	13,387,977	13,387,976	13,387,881	13,387,797	13,387,727		

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度 区 分		平成	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和						
		30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (決算)	5年度 (決算)	6年度 (決算)	7年度 (予算)	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益的 収 支	収益的収支分	20,170	19,321	21,533	21,342	12,290	11,778	9,803	8,921	9,147	9,323	11,973	12,596	13,431	13,715	13,977	14,217	14,373	14,511	14,673	14,835	15,067	15,318
	うち基準内繰入金	20,170	19,321	17,573	21,342	12,290	11,778	8,479	8,921	9,147	9,323	11,973	12,596	13,431	13,715	13,977	14,217	14,373	14,511	14,673	14,835	15,067	15,318
	うち基準外繰入金			3,960				1,324															
資本的 収 支	資本的収支分	102,926	99,306	97,328	92,874	85,979	80,872	72,431	64,459	65,016	56,778	49,655	41,989	38,582	38,719	38,820	39,096	39,396	35,239	35,554	30,162	28,197	26,104
	うち基準内繰入金	102,926	99,306	97,328	92,874	85,979	80,872	72,431	64,459	65,016	56,778	49,655	41,989	38,582	38,719	38,820	39,096	39,396	35,239	35,554	30,162	28,197	26,104
	うち基準外繰入金																						
合 計	123,096	118,627	118,861	114,216	98,269	92,650	82,234	73,380	74,162	66,101	61,627	54,586	52,013	52,434	52,797	53,313	53,769	49,750	50,227	44,997	43,264	41,422	

原価計算表

布設年月日 S25年2月21日
 給水人口 154,385人
 計算期間 自R7年4月至12年3月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	直近1年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円 3,163,068	千円 3,113,289	千円	千円 3,113,289
給水装置工事費		0		0
その他	11,761	37,455		37,455
合 計	3,174,829	3,150,745	0	3,150,745

支出の部

項 目	金 額				
	直近1年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)	
浄水及び送水費	人件費				
	給料	22,249	21,409	21,409	
	諸手当	9,699	9,739	9,739	
	福利費	6,088	6,274	6,274	
	浄水用薬品費	4,493	4,702	4,702	
	電力費	57,901	61,713	61,713	
	修繕費	18,529	20,438	20,438	
減価償却費				0	
その他	1,222,675	1,221,849		1,221,849	
小 計	1,341,634	1,346,125	0	1,346,125	
配水費	人件費				
	給料	15,629	19,068	19,068	
	諸手当	8,202	9,668	9,668	
	福利費	4,360	5,464	5,464	
	電力費	24,447	25,748	25,748	
	修繕費	201,046	190,836	190,836	
減価償却費				0	
その他	76,909	79,799		79,799	
小 計	330,593	330,584	0	330,584	
一般管理費	人件費				
	給料	44,591	44,807	44,807	
	諸手当	41,654	41,072	1,800	39,272
	福利費	13,160	13,481		13,481
	備品費				0
	消耗品費	5,207	4,749		4,749
	通信運搬費	2,740	2,131		2,131
	光熱費	853	933		933
	修繕費	0	41		41
	公課				0
	支払利息	156,711	215,705	8,592	207,113
減価償却費	1,283,963	1,264,787		1,264,787	
その他	182,756	228,556		228,556	
小 計	1,731,635	1,816,260	10,392	1,805,869	
合 計 (Y)	3,403,862	3,492,969	10,392	3,482,577	

資産維持費 (Z)	
料金対象経費 (Y) + (Z)	3,482,577

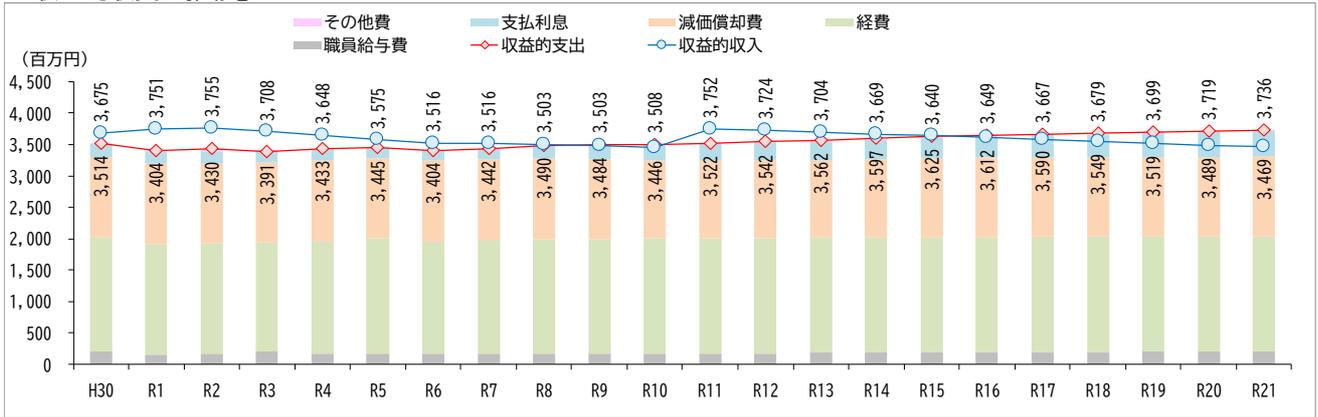
(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 89.40

<料金水準についての説明>

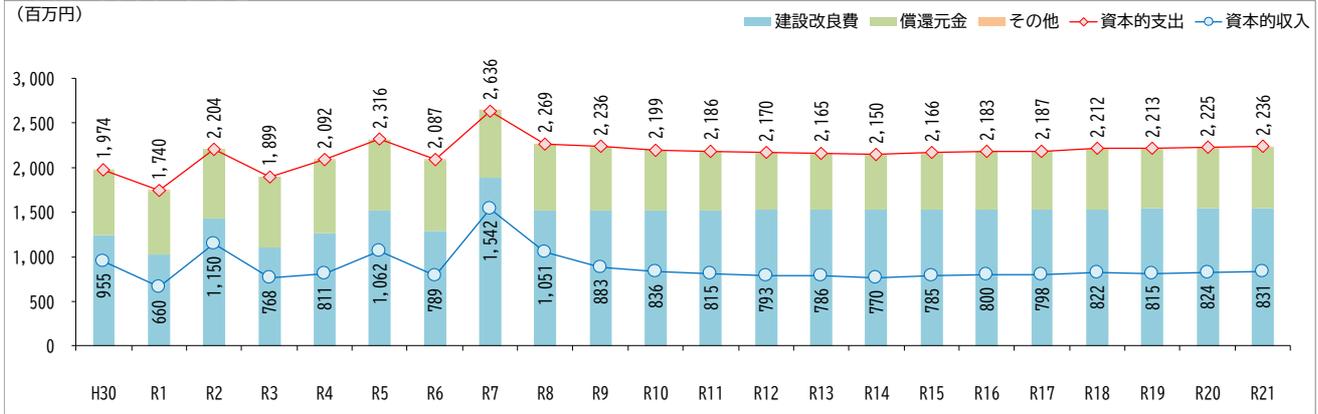
直近1年=R6年度
 計上額(A)=R7年度~R11年度の平均
 現状では計算期間における料金対象経費に対する料金割合が100%に満たないため、将来の建設改良費等に備える資産維持費は0としています。

パターン3:令和11年度に給水収益を11%引き上げた場合

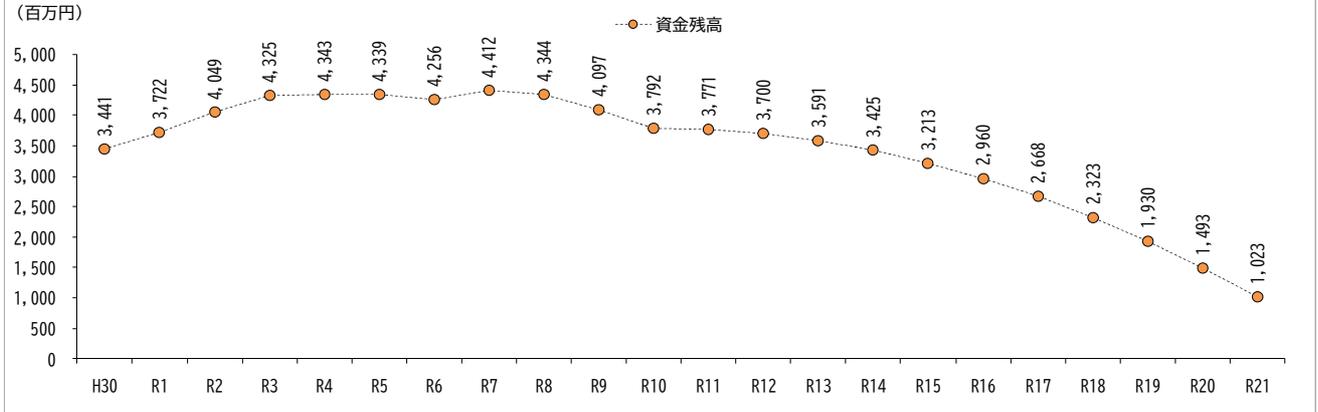
『収益的収支の推移』



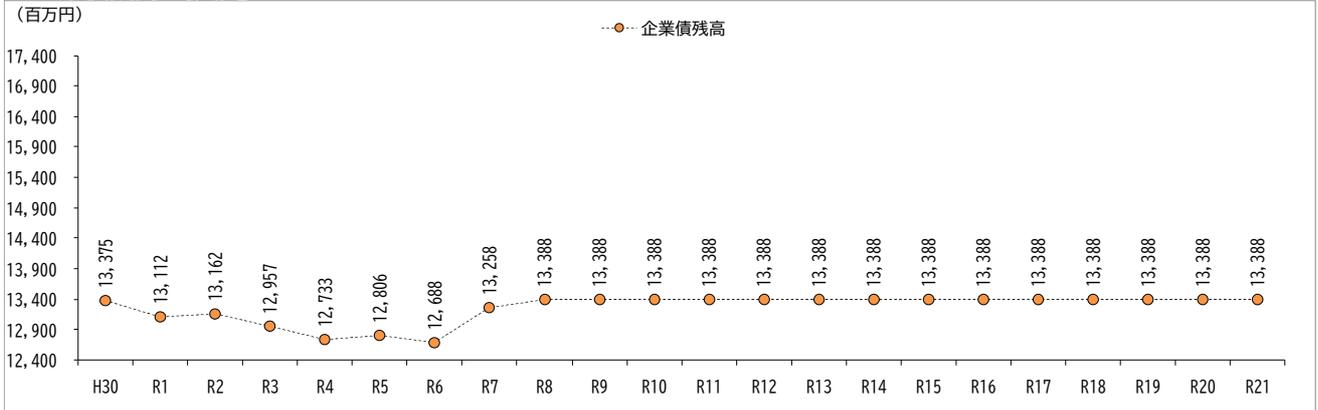
『資本的収支の推移』



『資金残高の推移』



『企業債残高の推移』



投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円)

年 度		区 分																						
		平成 30年度 (決算)	令和 元年度 (決算)	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)	令和 7年度 決算見込	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	令和 18年度	令和 19年度	令和 20年度	令和 21年度	
資本的 収 入	1. 企業債	744,600	445,600	819,900	582,500	597,500	874,200	671,800	1,311,900	866,000	705,400	666,300	652,400	634,400	627,100	610,800	625,400	640,100	642,300	666,400	664,600	675,100	684,100	
	うち資本費平準化債																							
	2. 他会計出資金	102,926	99,306	97,328	92,874	85,979	80,872	72,431	64,459	65,016	56,778	49,655	41,989	38,582	38,719	38,820	39,096	39,396	35,239	35,554	30,162	28,197	26,104	
	3. 他会計補助金																							
	4. 他会計負担金																							
	5. 他会計借入金																							
	6. 国(県)補助金	107,000	48,300	157,700	55,000	102,981	80,000	40,540	145,336	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	7. 固定資産売却代金																							
	8. 工事負担金		66,588	75,275	38,098	24,971	27,178	4,253	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	20,433	
	9. その他	217				34		35																
計 (A)	954,743	659,794	1,150,203	768,472	811,465	1,062,250	789,059	1,542,128	1,051,449	882,611	836,388	814,822	793,415	786,252	770,053	784,929	799,929	797,972	822,387	815,195	823,730	830,637		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																								
純計 (A)-(B) (C)	954,743	659,794	1,150,203	768,472	811,465	1,062,250	789,059	1,542,128	1,051,449	882,611	836,388	814,822	793,415	786,252	770,053	784,929	799,929	797,972	822,387	815,195	823,730	830,637		
資本的 支 出	1. 建設改良費	1,241,123	1,028,632	1,430,452	1,110,402	1,265,180	1,515,954	1,289,416	1,890,324	1,520,142	1,521,724	1,523,327	1,524,951	1,526,596	1,528,263	1,529,952	1,531,663	1,533,396	1,535,152	1,536,932	1,538,735	1,540,562	1,542,412	
	うち職員給与費																							
	2. 企業債償還金	732,012	708,660	769,598	788,393	821,320	800,448	790,189	742,246	735,334	705,459	666,333	652,423	634,446	627,151	610,865	625,426	640,183	642,321	666,401	664,694	675,185	684,170	
	3. 他会計長期借入返還金																							
	4. 他会計への支出金																							
5. その他	1,185	2,765	4,391		5,000		7,273	3,686	13,212	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091		
計 (D)	1,974,320	1,740,057	2,204,441	1,898,795	2,091,500	2,316,402	2,086,878	2,636,256	2,268,689	2,236,274	2,198,751	2,186,464	2,170,133	2,164,505	2,149,907	2,166,179	2,182,670	2,186,564	2,212,424	2,212,520	2,224,837	2,235,673		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,019,577	1,080,263	1,054,238	1,130,323	1,280,035	1,254,152	1,297,819	1,094,128	1,217,240	1,353,664	1,362,363	1,371,642	1,376,718	1,378,253	1,379,854	1,381,250	1,382,741	1,388,592	1,390,037	1,397,325	1,401,108	1,405,036		
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金	685,325	848,958	609,301	714,651	870,539	912,332	1,050,344	810,633	1,004,523	1,202,682	1,223,879	1,233,010	1,008,078	1,057,324	1,098,706	1,169,740	1,228,150	1,249,033	1,250,316	1,257,440	1,261,057	1,264,817	
	2. 利益剰余金処分額	259,334	151,893	346,823	325,328	316,512	214,761	130,255	111,647	74,523	12,643			229,858	181,997	142,061	72,268	15,191						
	3. 繰越工事資金																							
	4. その他	74,918	79,412	98,114	90,344	92,984	127,059	117,220	171,848	138,195	138,339	138,484	138,632	138,781	138,933	139,087	139,242	139,400	139,559	139,721	139,885	140,051	140,219	
計 (F)	1,019,577	1,080,263	1,054,238	1,130,323	1,280,035	1,254,152	1,297,819	1,094,128	1,217,240	1,353,664	1,362,363	1,371,642	1,376,718	1,378,253	1,379,854	1,381,250	1,382,741	1,388,592	1,390,037	1,397,325	1,401,108	1,405,036		
補填財源不足額 (E)-(F)																								
他会計借入金残高 (G)																								
企業債残高 (H)	13,375,171	13,112,111	13,162,413	12,956,521	12,732,701	12,806,453	12,688,064	13,257,718	13,388,384	13,388,325	13,388,291	13,388,269	13,388,223	13,388,171	13,388,106	13,388,081	13,387,998	13,387,977	13,387,976	13,387,881	13,387,797	13,387,727		

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		区 分																					
		平成 30年度 (決算)	令和 元年度 (決算)	令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (決算)	令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)	令和 7年度 (予算)	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	令和 18年度	令和 19年度	令和 20年度	令和 21年度
収益的 収 支	収益的収支分	20,170	19,321	21,533	21,342	12,290	11,778	9,803	8,921	9,147	9,323	11,973	12,596	13,431	13,715	13,977	14,217	14,373	14,511	14,673	14,835	15,067	15,318
	うち基準内繰入金	20,170	19,321	17,573	21,342	12,290	11,778	8,479	8,921	9,147	9,323	11,973	12,596	13,431	13,715	13,977	14,217	14,373	14,511	14,673	14,835	15,067	15,318
	うち基準外繰入金			3,960				1,324															
資本的 収 支	資本的収支分	102,926	99,306	97,328	92,874	85,979	80,872	72,431	64,459	65,016	56,778	49,655	41,989	38,582	38,719	38,820	39,096	39,396	35,239	35,554	30,162	28,197	26,104
	うち基準内繰入金	102,926	99,306	97,328	92,874	85,979	80,872	72,431	64,459	65,016	56,778	49,655	41,989	38,582	38,719	38,820	39,096	39,396	35,239	35,554	30,162	28,197	26,104
	うち基準外繰入金																						
合 計	123,096	118,627	118,861	114,216	98,269	92,650	82,234	73,380	74,162	66,101	61,627	54,586	52,013	52,434	52,797	53,313	53,769	49,750	50,227	44,997	43,264	41,422	

原価計算表

布設年月日 S25 年 2 月 21 日
 給水人口 154,385人
 計算期間 自R7年4月至12年3月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	直近1年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円 3,163,068	千円 3,180,649	千円	千円 3,180,649
給水装置工事費		0		0
その他	11,761	37,455		37,455
合 計	3,174,829	3,218,104	0	3,218,104

支出の部

項 目	金 額				
	直近1年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)	
浄水及び送水費	人件費				
	給料	22,249	21,409	21,409	
	諸手当	9,699	9,739	9,739	
	福利費	6,088	6,274	6,274	
	浄水用薬品費	4,493	4,702	4,702	
	電力費	57,901	61,713	61,713	
	修繕費	18,529	20,438	20,438	
減価償却費				0	
その他	1,222,675	1,221,849		1,221,849	
小 計	1,341,634	1,346,125	0	1,346,125	
配水費	人件費				
	給料	15,629	19,068	19,068	
	諸手当	8,202	9,668	9,668	
	福利費	4,360	5,464	5,464	
	電力費	24,447	25,748	25,748	
	修繕費	201,046	190,836	190,836	
減価償却費				0	
その他	76,909	79,799		79,799	
小 計	330,593	330,584	0	330,584	
一般管理費	人件費				
	給料	44,591	44,807	44,807	
	諸手当	41,654	41,072	1,800	39,272
	福利費	13,160	13,481		13,481
	備品費				0
	消耗品費	5,207	4,749		4,749
	通信運搬費	2,740	2,131		2,131
	光熱費	853	933		933
	修繕費	0	41		41
	公課				0
	支払利息	156,711	215,705	8,592	207,113
減価償却費	1,283,963	1,264,787		1,264,787	
その他	182,756	228,556		228,556	
小 計	1,731,635	1,816,260	10,392	1,805,869	
合 計 (Y)	3,403,862	3,492,969	10,392	3,482,577	

資産維持費 (Z)	
料金対象経費 (Y) + (Z)	3,482,577

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 91.33

<料金水準についての説明>

直近1年=R6年度
 計上額(A)=R7年度~R11年度の平均
 現状では計算期間における料金対象経費に対する料金割合が100%に満たないため、将来の建設改良費等に備える資産維持費は0としています。

3. 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	市町および県を構成員とする「三重県水道事業基盤強化協議会」のワーキンググループにて、広域化シミュレーションの実施に必要な情報や課題の整理及び、実施した広域化シミュレーションの効果の精査や実施について検討を行っていきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	指定管理者制度や包括的民間委託、PPP/PFIなどの民間の資金やノウハウの活用について先進事例の調査・研究を行います。また、ウォーターPPPやコンセッションなどの新たな官民連携方式についても国の推進状況を見ながら調査検討を行います。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	本計画では、施設や管路の更新基準年数を他の事例や本市の実績に基づいて、法定耐用年数よりも長く設定することによって、更新費用の削減を図っています。また、今後100年間を見据えたくて毎年に必要な更新費用を算出し、管路の更新延長を調整することによって、事業費の平準化を考慮しています。今後、必要に応じて更新基準年数を適宜見直し、適正化を図ります。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	人口減少などにより将来の水需要の減少が見込まれる中、中長期的に必要な供給能力に見合う施設規模に合わせていくために川原木造浄水場、中原団地浄水場の廃止、八田・薬王寺・島田ポンプ場の統廃合等を反映しています。今後、水需要の動向や浄水受水(県水)の有効活用を図り、適宜見直しを行い、適正化を図ります。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	本計画では、施設や管路の更新基準年数を他の事例や本市の実績に基づいて、法定耐用年数よりも長く設定することによって、更新費用の削減を図っています。更新基準年数については、継続的に調査研究を進め、さらなる更新コストの削減を目指します。
その他の取組	県営水道からの受水費が大きく影響していることから、急激に受水費が増加することがないように要望します。 DX、GXの活用による業務改善、省エネ技術の導入等といった新たな技術の導入についても検討します。 簡易水道事業を水道事業へ統合し、事業の効率化を進めます。

(2) 財源についての検討状況等

料金	料金については、本計画期間のうちに収支ギャップの発生が見込まれることから見直しの検討を進める予定としています。 料金の見直しの検討に当たっては、基本料金と従量料金の比率や逓増制のあり方について、公正妥当な料金となるよう適切に配慮します。また、水需要が減少傾向にあること等を勘案して、料金収入がより安定度の高いものとなるよう留意します。
企業債	企業債は、不足する財源の確保として重要と認識する一方、今よりも少ない人口の将来世代において、支払利息を含め負担が増加すると認識し、適正かつ有効な活用を検討します。
繰入金	繰入基準に基づいて消火栓等に要する経費、統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費、統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費を算出しています。
資産の有効活用等による収入増加の取組	施設・設備の廃止・統合に伴い発生する用地の売却等の可能性を検討します。マイクロ水力発電や太陽光発電など余剰地を利用した取り組みが可能か検討していきます。
その他の取組	国の補助事業の活用など、適切な財源の確保に努めます。現在、定期預金による運用を行っていますが、国債等の債券運用について検討を行っていきます。

(3) SDGs達成に向けた施策の推進

SDGs(※)では、上下水道事業関連として「安全な水とトイレを世界中に」という開発目標が示されており、上下水道サービスを安定的に提供し衛生的な生活環境を守ることが、世界共通の課題として位置づけられています。

また、「松阪市総合計画」においては、SDGsが掲げる17の目標に関連付けながら、10年後の将来像「ここに住んで良かった…みんな大好き松阪市」の実現に向けた政策、施策を推進しています。本経営戦略に掲げる経営基盤強化に向けた取組も、総合計画の政策、施策に基づく取組として推進していき、SDGsの目標達成に寄与していきます。



※SDGs…Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。平成27(2015)年9月の国連サミットにおいて採択された国際目標で、「誰一人残さない」持続可能で多様性・包括性のある社会の実現のため、令和12(2030)年を期限とした17の目標、169のターゲット、232の指標が定められています。先進国・発展途上国関係なく、また、自治体や企業など様々な主体が取り組むべきとされる世界的な目標です。

(4) DXの推進

令和3年9月、複数の省庁にまたがって行ってきたデジタル化の取組をまとめ、国のデジタル化を主導する役割を担うデジタル庁が発足しました。松阪市では、これまでも積極的にデジタル化の取組を進めており、令和4年11月に「松阪市DX推進計画」、令和5年7月に「松阪市DX人材育成方針」を策定し、だれにとっても使いやすい、便利さを実感できるデジタルトランスフォーメーションを推進していきます。

また、令和8年度からはAIによる管路劣化診断の活用を検討し、コスト・調査期間の削減や効率化を進めてまいります。さらに、水道標準プラットフォームによる遠方監視システムの更新を図ることで、システム統合によるデータ活用を推進するとともに、標準化により多くの保守ベンダーの入札参加を促し、コスト削減を図ってまいります。

(5) GXの推進

令和2年10月、国は脱炭素社会を目指して2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル宣言」をしました。こうした状況を踏まえ、令和5年2月に「松阪市ゼロカーボンビジョン」を策定しました。これは2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする“ゼロカーボンシティ”の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって全力で取り組んでいきます。

第 6 章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略については、PDCAサイクルに基づき、計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を行い、フォローアップしていきます。

今回は中間見直しとしたため、令和11年度に水道ビジョン、基本計画とともに見直しを行います。

モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められた場合には、次に示す計画見直し(ローリング)を待たずに、計画の全体的な見直しや再検討を実施します。なお、収支・内部留保資金の動向については、慎重に注視していきます。

経営戦略の進捗を確認するための業務指標

基本目標	業務指標名	単位	実績値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R11)
安全	水源の水質事故件数	件	0	0	0
強靱	管路の更新率	%	1.0	0.63	1.0以上
	基幹管路の耐震適合率	%	36.6	41.5	44.5
	管路の耐震化率	%	20.1	24.7	29.8
持続	有効率	%	91.0	92.6	95.0
	経常収支比率	%	104.3	103.3	100以上
	企業債残高対給水収益比率	%	414.7	401.1	401.1